

わが国の学生の英語能力と結果についての一考察

河 野 護

I はじめに

わが国の学生は大学入学前に中高で6年、入学後通常2年、計8年は一般教養としての語学の授業を履習する。英語専攻の学生は更に4年まで、他専攻の学生も外書講読などを通じて、3、4年になっても英語から無縁になることはなく、それどころか、学部卒業後も大学院に入って2年あるいは5年と、英語との接触は際限なく続いて行く。この英語との関係は、専門によってその量と内容は相当異なるであろうが、研究上英語が全く不要な分野は極めて少ないであろう。

このように長期にわたって英語が学習され利用されていることは紛れもなく英語がそれだけ重要視され、現実に必要なからこそ中断なく続けられているのである。

本稿において筆者は、そのように長い間英語の授業を受け学習している日本の学生が在学中及び卒業後にわたって、どの程度の英語力をつけているのかを、できるだけ異った角度から、具体的資料にもとづいて、明らかにしてみたいと思う。また、その結果について考察して日本における英語教育の問題を再検討してみたい。特に、敬遠され等閑視されている口語英語の大学の英語教育における扱い方について、今後どのようにあるべきかをそのあり方について考察してみることにする。

II わが国の学生の英語能力

英語を母国語としない諸外国人と比較して日本人は英語が不得手である

と一般に言われている。はたしてその通りであるのか。そうであるとしても、ではどの程度不得手なのであるのか。具体的データをあげて明らかにしてみる。

1. 外国人との比較

英米には英語を第二言語または外国語として学習している者に対して実施する英語テストはよく知られているものだけでも10ほどはある (Davis (1968))。その中で特に有名なのが Educational Testing Service が実施する TOEFL (Test of English as a Foreign Language) や Cambridge Proficiency Examinations in English などであるが、いずれのテストもわが国の学生の英語力と他国の学生のそれとを比較できる形で結果を公表してはいない。TOEFL については世界百数十ヶ国に及ぶ国々の中で日本は毎年80位前後であるというくらいの報告しかえられていない (大谷 (1976))。そのような現状で大谷 (1976) が University of California, Los Angeles から特別許可を得て自ら集計・整理してまとめた報告は、このようなデータは公式には発表され得ないものだけに貴重である。彼は1972年から1974年の3ヶ年、UCLA において、そこの Teaching English as a Second Language Section が開発した English as a Second Language Placement Examination (ESLPE) を受験した世界80ヶ国に及ぶ3,823名の留学生の答案とアンケート回答用紙に直接あたって調べた。アメリカの大学、特に UCLA で学習し研究生活を送ろうとする者はこのテストを受けて大学生活を送るに足る英語能力を備えているかどうかの判定を受ける。学部・大学院を問わず英語を母国語としない留学生は全員受験して、その結果によって、不十分な学生はその得点によって四つの段階に分けられ、英語習得のための補習クラスの出席が義務づけられ、各クラス終了後認定試験を受けなければならない。

a. テストの内容

テストは次の五つの下位テストより成る、約3時間かかる総合テストである。

Grammar (15点) : 英語を母国語としない者が誤りをおかしやすい冠詞、前置詞、時制、数、否定などに関するもの15問。多肢選択。

Reading Comprehension (20点) : 150~250語程度の英文が3題出され、それぞれについて内容理解度を問う設問計15問。かなりの語いが要求される。多肢選択。

Listening Comprehension (25点) : lecture や dialog の聴き取り。dialog は natural speed で話され口語体のものが多い。計25問。多肢選択。

Cloze (25点) : 5~8語ごとに1語が消去された文章について25箇所の空所を埋めるもの。選択肢は与えられない。

Dictation (15点) : 130語程度の英文を書き取るもの。全文は3回読み上げられる。主として、構造上の誤りがチェックされ、句読点やスペリングなどの誤りは問われない。

b. 大学教育終了者の英語能力

大谷は3,823名のうち、それぞれの国ですでに大学教育を終了した後留学してきた2,583名についてまず集計し、各国の結果を比較している。表1は大谷が国名をアルファベット順に並べていたものを多少見やすくするために筆者が合計得点による高点順に並べ変えたものである。

表1には30名以下の留学生しか受験していない国は信頼度が落ちるため除外してある。この表に載っている27ヶ国の平均が67.0であるのに対し、表に載っていない他の43ヶ国の平均は75.2であるので、被験者の多少にかかわらず表をまとめた場合、日本の上位に沢山の国々が入ってくる。なお、表中アメリカとはIndian や Chicano (メキシコ系アメリカ人) などの少数民族の学生のことであり、中国とはほとんどが台湾からの人々である。

表1 大学卒業者国別・ESLPE 成績

国名	文法 (15点)	読解 (20点)	聞取 (25点)	cloze (25点)	書取 (15点)	合計 (100点)	標準 偏差	被験 者数
1 スウェーデン	12.8	19.5	17.3	21.8	12.9	84.1	5.9	31
イスラエル	12.4	19.4	17.0	19.6	13.3	81.7	7.5	80
フィリッピン	13.0	17.2	16.7	19.8	14.0	80.8	10.3	63
ブラジル	11.8	18.4	17.3	19.7	11.7	78.9	12.4	54
フランス	12.3	18.7	15.7	18.6	12.3	77.6	13.6	94
インド	12.8	18.0	15.2	19.1	12.4	77.5	13.2	71
西ドイツ	11.1	17.8	14.8	20.0	13.4	77.1	5.3	30
香港	12.4	17.1	15.7	20.1	11.9	77.1	8.9	75
レバノン	12.2	16.7	14.3	18.3	11.7	73.3	13.0	44
10 キューバ	11.8	17.2	12.6	18.6	10.3	70.5	26.6	46
アメリカ	12.2	15.7	13.0	18.4	10.6	69.9	26.6	30
ソ連	11.8	16.3	13.9	17.9	10.0	69.9	13.3	45
中国	11.9	16.9	14.2	17.4	9.0	69.5	15.8	259
ペルー	11.0	16.2	15.9	16.3	8.2	67.5	19.5	40
スペイン	12.0	16.0	13.9	15.9	8.7	66.5	18.3	41
メキシコ	11.5	15.6	12.9	16.7	10.2	66.3	16.4	69
イラン	11.5	13.3	11.8	16.1	8.9	61.7	18.6	248
チリ	12.4	13.4	12.3	12.9	8.6	59.6	30.0	45
タイ	11.3	14.0	12.3	14.3	6.8	58.7	23.5	60
20 ハンガリー	10.0	12.2	12.5	15.4	8.6	58.6	21.9	43
エルサルバドル	10.4	12.8	10.2	15.9	8.6	57.8	17.3	37
日本	11.7	13.1	12.1	14.0	6.0	56.9	19.1	334
韓国	10.4	12.6	11.9	13.1	6.3	54.3	22.7	119
エジプト	9.0	12.6	10.2	12.4	8.7	52.9	26.6	36
ポーランド	9.2	9.0	12.4	15.2	5.8	51.6	22.5	42
コロンビア	10.0	8.3	11.3	14.0	5.7	49.3	29.2	333
アルゼンチン	8.6	11.9	9.1	14.2	5.3	49.0	26.2	41

各国の英語教育の成果に関する諸条件を全て無視して、この結果の数字のみから、大学教育終了者の英語能力を比較してみよう。第一に言えることは、日本の大学を卒業した後に留学した者の英語能力は諸外国の大学を卒業してきた者のそれに較べ明らかに劣るということである。わかりやすくするために、日本を除いた諸外国の平均との比較を表2にまとめた。

表2 外国と日本の学生 ESLPE 成績比較

	文法	読解	聴取	cloze	書取	合計	S D	人数	平均 準備期間
世界69ヶ国大学 卒業生平均	11.7	15.8	14.0	17.0	10.0	68.4	15.6	2249	
日本の大学卒業 生	11.7	13.1	12.1	14.0	6.0	56.9	19.1	334	3.6ヶ月
世界66ヶ国高校 卒業生平均	10.7	12.9	12.1	15.3	8.9	60.0	18.1	1070	
日本の高校卒業 生	10.5	9.4	9.6	11.6	4.4	45.4	21.0	170	9.8ヶ月

※※ 各合計得点の間に1%の有意差あり

なお、比較のために、大学生と同年令である、日本の高校を卒業した後に留学した者とそれに対応する諸外国の留学生の結果も併記した。

日本の大学卒業生の英語能力は明らかに低い。諸外国の高校卒業生の得点よりも悪い。ついであるが、日本の高校を卒業して留学した者はさらに悪く。このテストを受ける前に英語に慣れるため平均9.8ヶ月の準備期間を費やしても、ほとんどのものが大学生活を送るに足りる英語力を備えていない状態である。

平均だけでは分布がよくわからないので、日本の大学を卒業して留学して行った人達の得点を、英語補習クラスのクラス分けの基準に従って、分布を調べてみよう。UCLA では、ESLPE の結果により次のように五つの段階に分けている。80点未満の者は特別英語補習クラスへの出席が義務づけられる。

1. 100～80点：大学生活に必要な英語能力を備えているものと認められ、補習クラスへの出席は免除される。
2. 79～60点：1週5時間、1学期間（10週）の補習クラスを必修の上、認定試験に合格することを求められる。
3. 59～40点：1週5時間、1学期間の補習クラスを必修の上、認定試験に合格して2に進む。
4. 39～20点：1週10時間、1学期間の補習クラスを必修の上、認定試験

に合格して3に進む。大学の他の学科目の受講は1科目のみに制限される。

5. 19～0点：公開講座（Extention）で、1週10時間、1学期間の補習クラスを必修の上、認定試験に合格すれば、はじめて大学に正式に入学し、4に進む。この間、他の学科目の受講はいっさい許されない。

日本から留学した大学卒業者（及び高校卒業者）の得点分布、換言して、英語補習の所属クラスの分布状況は表3に示す通りである。

表3 得点分布：英語補習クラス所属状況

	1 100～80	2 79～60	3 59～40	4 39～20	5 19～0	最高点	最低点	受 験 前 滞 米 期 間
大卒者334人	42人 13%	118人 35%	102人 31%	64人 19%	8人 2%	90	19	3.6ヶ月
高卒者170人	17人 10%	23人 14%	60人 35%	56人 33%	14人 8%	92	5	9.8ヶ月

大学生活を送るために必要とされる英語能力をもっているとして補習を免除される者の割合は13%。かろうじて行けると判断される2段階の60点以上の者を含めて、48%の人がなんとか始めから授業についていける状態であるが、他の52%の人々は授業の中で話される英語そのものを理解するのに大分苦勞しなければならない。高校卒業者にあってはその76%は英語が理解できないために授業について行けない状態である。平均45.4点では3段階目のしかも下の方であるから、努力して毎回認定試験に合格したとしても、補習免除されるようになるまでには、最低2学期間、それに試験前の9.8ヶ月を加えて、約1年半は英語の習得に精進しなければならないのが、日本の高校までの英語教育を終えてアメリカに留学する平均的学生の現実である。

第二点は、全体として劣っているということはわかったが、英語能力のどの分野、このテストのどの部分で、特に弱いのかを調べてみることであ

る。表1の諸外国との比較、及び、表2の世界の平均とわが国から留学して行った者の平均とを較べてみると、文法問題以外すべての部分において低い結果になっていることがわかる。諸外国の人々に、特にどの分野において引き離されているかという、それを示す一つの数字として、このテストにおいて実際に起り得た得点差（表1の世界の最高得点から最低得点を引いた値）に対する日本を除いた諸外国の平均から日本人の得点を引いた値の比率で示す。その結果によると、書き取りにおける差が最も大きく46.0%、clozeの問題では39.5%であった。多肢選択のヒントが与えられていないこの二つの部分で日本は外国に大きく差をつけられていることになる。読解と聴き取りはそれぞれ24.1%と23.1%で外国との差は同程度である。

文法問題においてだけ日本は世界の平均と同じであったが、この問題は問題そのものにも問題がある。最高と最低の差が4.4しかなくあまり弁別力のある問題ではなさそうである。筆者が表1をもとに各下位テスト間の内部相関を求めたところ、表4に示すように文法問題のみが他と比較して他の下位テストとの相関が低かった。

表4 ESLPE テストの内部相関

	文 法	読 解	聴 取	cloze	書 取	合 計
文 法(15)		.78	.73	.67	.72	.82
読 解(20)			.82	.83	.86	.95
聴 取(25)				.82	.78	.91
cloze (25)					.87	.93
書 取(15)						.94
合 計(100)						

この結果は、文法問題では確かに日本人は諸外国の人々に較べ劣っていることを示すが、この文法問題はほとんどどの国の人も同程度にでき、特にこの問題がよくできることが他の英語の総合的技能、例へば、読解や聴き取りの能力をそれほど保証するのではないということである。しかし、得点差が4.4と小さくとも他との相関が0.7以上も cloze との相関を除いて

あることはこのテストは文法問題としては大変優れた問題であると言える。付言であるが、日本の大学入試によく見られるような文法問題と実際の言語運用能力との相関がこれほど高い結果を示している報告を筆者は知らない。

2. 在日外国人が見た日本人の英語力

インターナショナル・ラーニング・システムズ日本支社（1977）は1976年11月5日～12月4日に東京を中心に関東地方に在住する英語を日常語としている外国人350人を対象に“日本人の英語”について調査を実施した。

被調査者は表5 a～5 bに示すような外国人である。

表5 a 国 籍

国 名	実数	%
ア メ リ カ	148	51.7
イ ギ リ ス	50	17.5
イ ン ド	12	4.2
中 国	11	3.8
その他のアジア	17	6.0
カ ナ ダ	8	2.8
ド イ ツ	6	2.1
そ の 他	34	11.9
合 計	286	100.0

表5 b 職 業

職 業	実数	%
マスコミ関係者	70	24.5
ビジネスマン	58	20.3
英 語 教 師	86	30.0
自 由 業	10	3.5
学 生	20	7.0
主 婦	18	6.3
不 明	24	8.4
合 計	286	100.0

表5 c 年 令

年 令	実数	%
20才未満	2	0.7
20～29才	133	46.5
30～39才	81	28.4
40～49才	28	9.8
50才以上	19	6.6
不 明	23	8.0
合 計	286	100.0

表5 d 滞日年数

年 数	実数	%
1年未満	65	22.7
1～3年 "	84	29.4
3～5年 "	24	8.4
5～10年 "	35	12.3
10～20年 "	43	15.0
20年以上	16	5.6
不 明	19	6.6
合 計	286	100.0

調査がいかに行なわれたか不明であるが、大きな13の質問を設け、得られた286名の有効回答を整理・集計したものである。筆者はこの調査の質問や集計の方法に疑問を持っているが、主観的判断にせよ彼らが漠然と抱いている日本人の英語能力についての印象を知る上で多少参考になろう。ここでは直接関係する三つの調査項目についてその質問と回答状況を紹介する。

Q 2 日本人とのコミュニケーションに不便を感じているか(一般的に)?

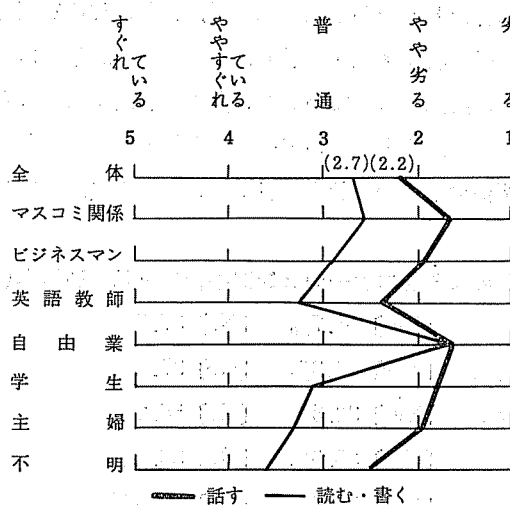
全 体	[Yes] 51.7%	[No] 37.8%
マスコミ関係者	[Yes] 44.3%	[No] 37.1%
ビジネスマン	[Yes] 32.8%	[No] 55.2%
英語教師	[Yes] 55.3%	[No] 38.4%
自由業	[Yes] 80.0%	[No] 20.0%
学 生	[Yes] 65.0%	[No] 30.0%
主 婦	[Yes] 61.1%	[No] 11.1%
不 明	[Yes] 62.5%	[No] 29.2%

**Q 3 具体的な場面での日本人の英語のレベル——英語で話が通じる場所
は?**

- (1) ホテル 67.1% (2) デパート・店 47.5% (3) レストラン 43.7%
(4) 病院・医院 31.5% (5) 道路で 26.2%
(6) 美容院・理髪店 20.6% (7) 駅・乗り物で 20.3%

Q 7 日本人の総体的英語のレベルは英語を母国語としない諸外国の人々とくらべてどの程度か? (5段階評価で) (結果は次ページに示す)

日本人の総体的英語のレベルは英語を母国語としない諸外国の人々とくらべて、読む・書く力は5段階評価で2.7、話す力は2.2だそうである。在日外国人が我々日本人の英語能力に対して持っている印象として一応受け取っておくが、この調査には数多くの欠陥がある。読む能力と書く能力は相当異なる技能であるにもかかわらず一緒にしているため、書く能力も2.7ということになってしまう。



調査結果についての検討はここでは控える。むしろ、調査自体の問題点の指摘とこのような結果に対する疑問を述べることによって、日本人の英語能力について考えていくことにする。第一に、Q2の“日本人とのコミュニケーションに不便を感じているか？”という問では、勿論英語によるコミュニケーションにおいてであろうが、設問中の“日本人”のとりえ方が被験者それぞれ相当異なるはずである。Q3における日本人はそれぞれの職場の人であるため対象がより明確であるが、Q2とQ7における日本人は被験者の対人関係、生活様式により異なるはずである。であるからこそ外国人の職業によって違った結果が出てきたのである。日本人のとりえ方も外国人の職業分類に応じて分けて、同業者の日本人の英語能力なり意思疎通の不便などを質問したら、より信頼できる貴重な資料になったはずである。不便を感じている者の割合が全体で51.7%いるというが、この割合は滞り期間が短かく、日本語がまだ話せないであろう3年未満の外国人の割合52.1%とほとんど同じであることを考えると、彼らの日本語能力をも反映しているのではないか。

Q3の質問には調査以前の外国人の態度に不快感を覚える。何割の被験

者が回答しているのであろうか。彼らは意識していないかも知れないが、表5dに見るごとく長期滞日者が多数いる中で、もしすべての者が日本のいかなる所でも日本人とのコミュニケーションで英語を使用しようとする態度を持っているとしたら、これは我々日本人に対して誠に非礼なことであると言わざるを得ない。外国人を客人として受け入れるホテルなどとはともかく、日本人の日常生活の場の中にまで日本語ではなく英語で自分達の意図を伝えようとし、そのうえ、日本人は英語が何%しか話せないなどと評価する彼らの態度こそ非難されるべきであらう。日本は英語国の植民地ではない。世界の各国、各民族は互いに平等と考え、それぞれが相手の国の文化を尊重し敬意を払い、少くともその国の中にあつては自国文化を押し通したりせず、むしろ、相手の言葉を使うよう努力することこそが共に理解し共存していく道ではなからうか。

Q7の設問においてもQ2同様日本人のとらえ方に問題があるとともに、“英語を母国語としない諸外国の人々”といっても、表1の結果からもわかるように、表5aにあげられている国々からの人が思い浮べ比較するであろう国々は日本と同様な条件を持つ国や日本より得点の低い国ではないであらう。英語教師と学生と主婦及び不明が日本人の読み書き能力に甘い評価を与えているが、多少彼らの職業柄読み書きができる日本人に接する機会が多いということも考えられる。しかし、それにしても、世界平均と比較した場合には、大谷の調査が示すように3に近いかそれ以下であらう。

3. JACET・COLTD Listening Comprehension Test: Form A の結果より見た大学生の英語聴き取り能力

大学英語教育学会(JACET)は1975年秋より、学会のテスト研究開発委員会が語学教育振興会(COLTD)と共同で完成した上記テストを年2回春と秋に全国の大学生を対象に実施している。1980年の現在まで10回実施した。総受験者数は54,899人に達した。筆者はこのテストの採点と統計処理及びそれらのデータ管理を担当している者であるが、公表可能なデー

タを紹介して、大学生の英語聴き取り能力の現状を示すことにする。詳細については、テストの『手引き』Form A (1975), Form B (1980) を参照されたい。

a. テストの内容

次のような三つの下位テストより成る120点満点のテストである。

Part 1: 二つの sentence から成る英語を聴いて内容が常識で判断して正しいか誤りであるかを問う問題。20問40点。

Part 2: a, b二つの英文を聴いて、両者の内容がほぼ同じであるか違っているかを答える問題。20問40点。

Part 3: まず質問を聴き、その後でその質問に対する答が述べられているまとまった内容の短い一節が言われる。その後で再度同じ質問を繰り返した後に三つの選択肢を口頭で与えその中から正しい答えを選ばせる問題。10題40点。

以上の問題の採点は誤答による得点修正が行なわれるため不安な解答には答えないように指示してある。実際に現在使用している問題を示すわけにはいかないので、例題として事前に練習する例題を各問題一問ずつ紹介することにする。

Part 1 例題1 There are seven days in a week. And there are twenty-four hours in a day. (答 正)

Part 2 例題1

(a) Mary cooks better than any other member of her family.

(b) Mary cooks best in her family. (答 同)

Part 3 例題

Do barbers in Japan usually work on Sundays?

We don't go to school on Sundays. Most people don't work on Sundays. But some people work even on Sundays. Those who work on Sundays usually have a day off on weekdays. Usually barbers in Japan work on Sundays and they don't work on Mondays.

Do barbers in Japan usually work on Sundays?

A. No, they don't.

B. They work on Mondays.

C. Yes, they do.

(答 C)

実際の問題はこれより多少難しい問題が多いが、特に難しい問題はなく、聴き取り能力のある者には簡単な問題である。英語は一度しか言われない。

b. 大学生の聴き取り能力

わが国の大学生の英語聴き取り能力の実態をこれほど多量のデータをもって示している報告は他にないであろう。JACET は大学における英語教育、特に口語英語教育の目標を具体的に示し、それへの到達度を絶えず測定し、その状況を把握している。以下が今までに行ったテストの結果である。

テストの得点により表6のような4つの段階に分けて評価する。

表6 評価区分

合 計	不 合 格		
A	B	C	D
120~100	99 ~ 60	59 ~ 20	19 以下

評価Aとは、わが国において英語を学習するという条件において、到達することが可能で、かつ、到達した者は英語によるコミュニケーションを行なうに必要な理解力を備えていると判断されるレベルである。UCLA の ESLPE の80点以上、即ち、英語の補習授業を受けなくても済むレベ

ルと考えたいが、この点についてはまったく検証していない。しかし、さまざまなレベルの学生を教えてきた体験からは、A段階 100 点をとる学生はこのテストのレベルの英語であれば十分理解し話すことができる。B以下は未だ不十分なレベルである。そのうち、Bは相当理解できるレベル、Cは多少理解できる、Dはほとんど理解できないレベルとしている。

過去10回54,899名が得た評価は表7の通りである。このテストを受ける大学はこのテストの意義を認める大学や口語英語教育に熱心な大学が受験する傾向があるので、実際のわが国の大学生の実態はこれより多少は悪いはずである。(Form A の『手引き』参照)

表7 評価 分布

A	B	C	D
120~100	99 ~ 60	59 ~ 20	19 以下
3.5%	20.5%	40.8%	35.2%

N=54899

Form A の開発の過程で筆者らはさまざまなレベルの大学や異なる学部 に依頼してより日本の現状に近い分布状況を調べてみたところ A 2%, B15%, C43%, D40%であった。この分布の方が日本の大学生の母集団をより正しく表わしている。

どちらの結果を見ても、大学生の約80%は英語があまり理解できないという現実である。C、Dレベルの学生が英語国に留学したとしても最低1年半から2年は英語の習得に努力しなければならないであろう。目標に到達している学生は僅か2,3%である。

次に大学の種類、専攻、学年別に平均点を比較することによって、どのような学生がよりできるのか、また、できないのかを調べてみよう。表8は同じく54,899名の結果である。

注意すべきことは()内の数字が小さいところほどそのグループを代表する学生と見なすことが危険であることと、国立・文科系・2年のようにあるできる大学が多年受験してその数が他に比して多くなると現実の学

表8 過去10回総合 学年・専攻別平均点

大学	学年	英語・英文	文科系	理科系	合計
国立	1年	54.6 (161)	36.2 (2,137)	44.0 (1,830)	39.0 (4,587)
	2年	58.6 (198)	59.1 (676)	50.7 (1,008)	53.8 (1,948)
	3年	72.0 (177)	50.4 (65)	56.0 (102)	62.1 (370)
	4年	74.7 (71)	52.1 (40)	56.5 (27)	61.0 (150)
私立	1年	35.9 (4,734)	41.1 (2,423)	21.6 (2,043)	35.0 (9,921)
	2年	44.2 (2,109)	41.5 (1,407)	22.9 (1,516)	36.4 (5,307)
	3年	49.8 (1,408)	51.1 (213)	22.6 (67)	46.4 (1,861)
	4年	53.2 (789)	65.6 (175)	27.0 (33)	53.3 (1,052)
短期	1年	24.6 (14,853)	18.4 (262)	(0)	24.5 (15,177)
	2年	36.6 (10,047)	16.7 (207)	(0)	36.2 (10,255)

注：合計はその他の専攻も含む () 内総受験者数

生の実態と矛盾するような結果になりうることである。しかし、他の所ではいろいろな大学が受験しているので、おおむね現実の学生の実態を表わしていると見てよい。

表8の結果より次のようなことが言える。

1. 国立大学の英語・英文専攻の学生が最も英語の聴き取り理解力がある。
2. 国立の学生の中では文科系より理科系の学生の方がよく理解できる。
3. 私立大学においては英語・英文専攻の学生は他の文科系の学生に較べて特にできるということはない。国立の同じ専攻の学生に較べてかなり差がある。
4. 私立大学の理科系の学生は国立の学生の逆で、文科系の学生に較べて相当できがよくない。
5. 短期大学の英語・英文専攻の学生は私立大学の同専攻の学生より低い。しかし、在学一年間の英語習得に対する努力は相当なもののように、その進歩は国立大、私立大の同専攻の学生より大きい。
6. 全体として、俗説として大学生は1年のときが最も英語ができ上級に行くに従い落ちていくという説があるが、これは大谷の報告によっても、

この結果によっても否定され、上級になるに従って理解力は増して行くと言える。

4. わが国における英語・英文専攻優秀学生の英語能力

わが国の大学生の2,3%はなんとか英語を聴いて理解できるレベルに到達しているということがわかったが、筆者(1980)はわが国において、特に英語ができる学生が集まっていると一般に考えられている東京のいくつかの大学に依頼して調査と、あるテストを実施してもらった。依頼した大学と人数は東大(76人)東京外大(70人)ICU(57人)上智(49人)成城(16人)津田(14人)である。この中には英語・英文専攻の学生は60人いた。また、海外から帰国して来た学生は47人いた。この学生達に、「FEN(米極東軍放送、東京では聴取可能)放送のニュースはどの程度理解できますか」という質問に対し、「ほとんど理解できる」「7割くらい理解できる」「5割くらい理解できる」「3割くらい理解できる」「ほとんど理解できない」という選択肢の中から一つ選ばせたのであるが、結果は表9のごとくになった。表中優秀学生とは全被調査者の中より海外からの帰国者47名を除いた残りの学生すべてである。

表9 FEN ニュース理解度

	ほとんど 理解できる	7割くらい 理解できる	5割くらい 理解できる	3割くらい 理解できる	ほとんど理 解できない
帰国学生 (47人)	51%	21%	21%	4%	2%
優秀学生 (221人)	0.5%	9%	23%	43%	25%

優秀学生中「ほとんど理解できる」と答えた者は221名中たった1人であった。電話で確認したところ確かに外国に行ったことはないということがわかったので、この学生ただ一人が日本における英語学習だけでこのレベルに達したということになる。もっとも、これは主観的自己評価であるので、本当に理解できるのか、また、7割くらい理解できると答えた者の中にも、「ほとんど理解できる」と答えるべき人もいるかも知れない。余

談であるが、このことに関して興味深い報告を大谷（1976）がしている。大谷は先の ESLPE のアンケートを調べたところ、そのアンケートの中で、自己の英語の四技能について、excellent, good, fair, poor の4段階で自己評価を下すことになっていたそうであるが、日本人は表1の1のクラスに入っている者でも自分の能力が excellent であると答える者はまずないのだそうである。自信のある reading でさえも、good で多くは fair という控え目な評価であった。これに対し、中南米・アフリカの学生はクラス3や4のレベルでも臆面もなく excellent につけるそうである。控え目が日本人の一つの特徴ではあるが、筆者の調査では具体的に“FENのニュースが理解できるか”と質問しているので、回答は主観的に判断して答えなければならないとしても、その答えは相当信頼できるのではないかと考えている。

結論として、わが国における英語教育や国内の諸条件の中で自己努力した結果、いわゆる“一流”といわれている大学にて英語を専門として学んでいる学生といえども、FEN ニュースを理解できるようになることは至難のことであり、約10%の者がかりうじて7割くらい理解できるようになるだけである。ほとんどあるいは完全に理解できるようになる学生は日本の英語教育を通してはほとんど生まれてこないというのが現実である。

5. 海外から帰国してくる学生の英語能力

筆者（1980）は海外に在住する日本人や帰国してくる日本人、及び日本において日英の二言語を使用している日本人などの二重言語生活者（バイリンガル）を対象にした口語英語使用能力テストを試作して、それを実際に海外から帰国して来た学生に実施してその学生達の英語能力を測定してみた。被験者は先の4にあげた大学生のうちの帰国学生47名である。このテストの目的は二つあって、一つはバイリンガルの英語能力を測定することと、他の一つはバイリンガルと日本において学校教育などにおける英語教育を通して英語学習してきた者とを識別することにある。日本において

英語を学習した者は日本における英語教育及び他の英語習得上の諸条件を反映して、英語国で生活を通して英語を習得した者とは著しく異なる側面があると予測した。

a. テストの内容

テストは非常に簡単なものである。二つの下位テストより成り、10問の誤文訂正と10問の適切な口語表現を四肢の中より選ぶ客観テストである。例として各問題の1番のみをここに紹介する。

問題 I 1.

A red light is the signal to stop ; a blue one to go forward.

(答 blue→green)

問題 II 1.

How nice to see you again! You look as young as ever. What's the secret of your youth?

a. I don't like to hear your flattering.

b. You're flattering me.

c. It's a flattery, isn't it?

d. There's no secret of it.

(答 b)

以上の例で理解されるように、問題 I では日本語的発想から生成される誤文をあげ、問題 II では正答である適切な表現のほかに日本語的発想から生じやすい誤り表現や文法規則の適用によって作りあげる実際の英語の母国語話者は言わない表現を三つあげておいた。このような問題は母国語話者には非常に簡単な問題であるが、英語による生活を通さないで学校教育のみで英語を学んできたような者には極めて難しい問題である。

b. テストの被験者

目的は海外から帰国してきた学生の英語能力を測定することであるが、彼らの能力を他との比較において知るために、英語を母国語とする者と先にあげた日本の優秀英語学生とを被験者に選んだ。母国語話者としては日本において日本語に比較的影響されないで生活している米軍の横田基地内に住んでいる米人に協力を願った。後者の英語優秀学生は4で述べた学生と同じである。

c. 英語国からの帰国学生の英語能力

c-1. バイリンガル・テストの結果

いかに外国語を学んでも、外国語としてそれを学んだ場合、第一言語である日本語の思考様式や表現法から離れて、その外国語を母国語とする話者のように話したり書いたりする能力をつけることは至難の業である。特に、その外国語が日常話されていない処において学習する場合にはほとんど不可能であるといつてよい。たとえその外国語が話されている国に滞在して努力したとしても、1, 2年の短期間では日本語的思考や表現から影響されないで外国語を話したり書いたりすることは不可能であろう。ここでは、どの程度の期間滞在した者がその人の英語に日本語的影響が見られなくなるか、また、母国語話者が日常使用する表現を身につけるか調べてみることにした。このような観点から調べることによって、より母国語話者に近いレベルに達している人達の英語能力の質の問題を調べられると考えた。また、このようなことを調べることにより、その人の英語能力が母国語話者の社会の中で生活を通して習得した能力であるか、あるいは、日本において学校教育などを通して習得したものであるか、識別することができるであろうと考えた。

以上のような観点から筆者が作成したバイリンガル・テストの結果は表10のような結果になった。

表10 バイリンガル・テストの結果

被 験 者 \ 問 題	問 題 I	問 題 II	合 計
英 語 母 国 語 話 者(23人)	9.30(0.80) **	9.70(0.55) **	19.00(1.02) **
英語国から { 3年以上(17人)	5.88(2.00) **	8.41(1.33) **	14.29(2.42) **
の帰国者 { 3年未満(20人)	3.90(1.81) **	5.80(1.50) **	9.70(2.63) **
英 語 専 攻 優 秀 学 生(60人)	1.50(1.01)	4.02(1.74)	5.52(2.04)

各10点満点 合計20点 () 内SD **印は下欄の得点との間に1%の有意差あり

問題Iも問題IIも始めは1題2点にし、問題Iでは誤り箇所を下線にて正しく指摘した場合1点を与え、訂正できた場合には2点を与えていたのであるが、訂正することまではなかなかできない状態であったので、2点の配点をやめ、誤り箇所を指摘できただけでも正答として1点ずつ与えることにした。英語国滞在者を2分した基準は実滞在期間ではなく、帰国年度によって修正した滞在期間値によっている。約3年以上とそれ以下との間でちょうど2分されたことと、3年程度の滞在が口語英語がほとんど不自由なく理解できるようになるに必要な期間であるということがわかったからである。

表10の結果から次のようなことが言えるであろう。なお、平均ではなく各個人の素点をも参照しながら述べるので、49—50ページの表13をも同時に見ながら検討してほしい。

1. 問題Iの結果より、自分で話したり書いたりする場合、自分の英語の中に日本語的発想や日本語表現の影響をなくすようにすることは、日本語を習得した後で英語を外国語として学ぶ場合には、英語国に数年滞在したとしても不可能であるといえる。日本において英語を学ぶ場合にはまったく不可能といってもよい。母国語話者に近い8点以上をとった者はいずれも6,7年以上の長期滞在者であった。また、そのような長期滞在者であっても必ずしもできるわけではなく、人生のほとんどを米国で過している者でも6点しかとっていない。米人は一見して誤りに気づき、8点以

下の者は皆無であった。日本人で母国語話者のレベルに到達することは、一方で日本語を使用している場合、ほとんど不可能であるといつてよい。なお、表3中の10点をとった者は始めの採点基準に従えば7点の者で、3問においては単に誤り箇所が指摘できただけであった。

2. 問題Ⅱの、日常頻繁に使用する口語表現を知っているかどうかを調べるテストにおいても、同様な結果が見られる。長期滞在者ほど当然よくできている。1, 2年の滞在では十分習得できず、彼らは母国語話者が普通使用する表現ではなく、日本語に影響された英語を相当使っていると推測される。

3. このテストの目的である、長期滞在者と短期滞在者を識別すること、及び、英語国などで生活を通して習得した英語能力と日本において学校教育などで学んだ英語能力とを識別するという目標のためには、表10の結果にはっきり現われているように、いずれの上下二つの間にも有意差が見られるので、このテストはこの二つの目的のために使用することは十分可能であることがわかった。

ここでは帰国学生の英語能力を調べるのが目的であったのであるが、表10の下欄にある優秀学生が示した結果について付言しておきたい。日本語の影響からの乖離及び口語表現の習得という二つの点においては、英語に関しては少くともわが国の一流の大学に学んでいる優秀な英語・英文専攻の学生といえども非常に悪く、1, 2年英語国に留学して帰ってきた者に較べて明らかに劣っている。口語表現の習得の問題においては4.02という結果を示しているが、四肢択一の問題であるから25%即ち2.5点は差し引いて考えなければならないので、確信をもって答えられている問題は、1, 2問ということになろう。いずれにせよ、この二種の問題に関してはほとんどできなかったという現実である。

c-2. FEN ニュース理解度

再び、表9の結果に戻る。優秀学生と対比するために先に示しておいたのであるが、この結果によれば、帰国学生の5割はほとんど理解できるよ

うになっている。回答の中には“ほとんど”が妥当ではなく、わざわざ“完全に”と回答を自分で修正している者も少なくなかった。他の者は未だ不十分であるが、7割までを入れるとすると、帰国してくる者の7割強はだいたいニュースの英語は理解できるようになっているようであると言える。

ただ、一概に帰国者といっても、いかなる国に滞在していたか、また、何年滞在したのか、更には、いつ帰って来たか、帰って来て何年になるか、及び、成人の場合には特に滞在国で英語との接触がどのようであったかなどが英語の習得に大きく影響を与えてくる。しかし、帰国学生の場合には生活様式はそれほど問題にならない。英語国からの帰国者の場合には全員が日本語学校ではなくその国の学校に入っていたので英語との接触はほとんど同じと考えてよいであろう。問題は滞在期間と帰国時期、換言して、何才のときに英語国に滞在したかが問題になる。表9の47名のうち10名の英語国以外の国から帰国した者を除いた37名の者のみについて滞在期間と帰国年度とニュース理解度の関係を再検討してみる。表11は帰国年度に配慮しない段階での被験者の実滞在期間とニュース理解度の関係である。

表11 英語国滞在期間と FEN ニュース理解度

理解度 \ 期間	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	10年以上
ほとんど理解できる	3		2	1	1	3	2	2	1	1	2
7割くらい "	4		2	1							
5割くらい "	6	1	1	1							
3割くらい "	2										
ほとんど理解できない	1										

N=37 単位:人数

表中、1年とは7ヶ月から1年6ヶ月までを含む。従って、例えば4年7ヶ月滞在した者は5年の中に含まれている。なお1年の中には現地の学校に就学しなかった者や数多い短期滞在者は勿論含めていない。滞在時の年令を無視した理解度と滞在期間との関係においては、この結果に関する

限り、3年から4年も滞在した者の中にも完全に理解できない者がいる一方、1年滞在者の中にもほとんど理解できると答えている者もいる。5年以上には理解できない者はいない。

英語教師としても学習者としても、どのくらいの期間、どの程度勉強したら理解できるようになるのか、できるだけ明確に知りたいところである。今度は聴き取れるようになるであろう時期をより明らかにするために、滞在期間の区分を更に月数にして短かくし、しかも、帰国年度によって修正した滞在期間との関係で理解度を見てみよう。修正の仕方は簡単である。滞在月数を4年以前の帰国者から1年さかのぼるごとに10%ずつ多く削減していったに過ぎない。従って、例えば、3年前に帰国した者は修正されないし、5年前に帰国した者は月数の20%を差し引いた値になる。被調査者の年齢は18才から23才であった。年少者の場合には帰国後急速に英語使用能力は低下すると考えられるが、18才以上であればそれほど急激に落ちるとは考えられず、むしろ、帰国後英語能力に自信を持ち、低下させないように努力したり伸ばしていくことも考えられるため、3年前以後に帰国した学生からは差し引かなかった。以上の修正を加えた結果が表12である。

表12 修正滞在期間（月数）と FEN ニュース理解度

修正期間 理解度	6～9	10～14	15～20	21～26	27～32	33～38	39～44	45以上
ほとんど理解できる		3				3	2	10
7割くらい "		5	1		1			
5割くらい "	1	7			1			
3割くらい "		2						
ほとんど理解できない	1							

N=37 単位：人数

表10では3年から4年も滞在した者の中にもほとんど理解できると答えていない者がいたが、滞在期間修正後には3年以上滞在者はすべて理解できると答えている者ばかりになる。被調査者が少く、また、滞在期間修正方法も任意なものであるため、一般化して結論することは危険であるが、

この調査の結果に関しては少なくとも、青年期に英語国に行き現地の学校で3年以上就学した者はFENのニュースはほとんど理解できるようになると結論できる。一般論としては、英語国に行き英語を習得しなければならぬ状況でしかもそれを習得する意志を持っている場合、若い生徒や学生であれば、3年ほど努力すれば、日常生活で話される口語英語は不自由なく理解できるようになるであろうと推定される。3年滞在することが必要十分条件と考えてよい。1年しか滞在しなかった者の中にも3人“ほとんど理解できる”と答えているが、その3人は最近留学して帰国した者で、滞在中だけでなく帰国前後の努力も相当関係しているものと思われる。

筆者(1979)は過去日本に留学している外国の留学生(大学院生)に対して彼らの日本語能力を測定したことがあるが、滞日期間だけと日本語能力との相関はあまり高くなかった。しかし、本国における日本語学習期間の2分の1の値を滞日期間に加えて相関を求めたところ、.75という高い値が得られた。このことから、滞在期間が短い場合には特に本国における帰国前後の努力は現在の外国語能力に大きな影響を与えるといえるのではなかろうか。

最後に、以上のような筆者の解釈だけではなく、その根拠となった帰国学生の資料を、先に紹介したバイリンガル用の口語英語使用能力テストの得点をも加えて、表13に示しておく。このような資料を多量に得ることはそう容易なことではない。これだけの被調査者からでは統計的保証をもった結論を下すことは不可能であるが、これだけの資料からも、英語習得の目的で英語国に行こうとする者にとっては、何才頃どのくらいの期間滞在することが有効であるか、などについて示唆してくれるものがある。

以上の資料から考えられることは、1. 幼児期では保証されないが、小・中学時代に5年以上滞在した者は、その後日本に帰ってきてもその英語能力は無になることはなく、口語英語はほとんど理解できる能力を維持している。2. 小学校時代、あるいは、小学校から中学にかけて、2, 3年滞在した者は大学生になっている現在相当理解できる能力を持っているが、

表13 FEN ニュース理解度 滞在期間 バイリンガルテスト得点

理 解 度	年令	滞 在 国	出 国 時	帰 国 時	滞 在 期 間	問題Ⅰ	問題Ⅱ
ほとんど理解できると回答した者	22	米	59. 6	77. 7	18年	6	8
	23	米	61.	75.	14年	8	8
	19	米・米	61.12 72. 3	66.10 76. 2	9年9ヶ月	4	8
	18	英	70. 9	79. 8	8年11ヶ月	9	10
	19	米	64. 6	78. 8	8年4ヶ月	6	10
	20	米・米	56. 9 77. 6	67. 9 78. 3	7年9ヶ月	5	8
	18	米	65. 1	72. 1	7年	8	9
	20	加	67.4	73.12	6年8ヶ月	6	8
	19	米・加	67.12 77. 6	70. 3 78. 3	6年5ヶ月	5	10
	18	米・加	67. 1 75.11	70.10 78. 7	6年4ヶ月	5	10
	?	米・米	65. 4 71. 4	68. 3 73.12	5年7ヶ月	5	10
	19	米	67. 8	73. 2	5年6ヶ月	10	7
	19	米・加	68. 6 70.12	70.12 73. 2	4年6ヶ月	5	9
	20	英	74. 9	77. 8	2年11ヶ月	1	9
	18	米	76. 9	79. 6	2年9ヶ月	5	5
	19	米	78. 7	79. 8	1年1ヶ月	5	8
	20	米	76. 8	77. 7	11ヶ月	4	5
	20	米	75. 9	76. 6	10ヶ月	2	8
7割くらい理解できると回答した者	18	英	62. 7	66. 4	3年11ヶ月	6	6
	20	加	67. 8	70.11	3年3ヶ月	3	7
	?	米	71. 4	74. 4	3年	6	7
	20	米	76. 4	77. 4	1年	6	6
	21	米	75. 8	76. 8	1年	2	4
	21	米	76. 7	77. 7	1年	2	7
	?	豪	75. 3	76. 3	1年	3	3
	?	米	64. 8	68. 3	3年10ヶ月	7	6
	19	英	71. 8	74.12	3年4ヶ月	6	8
	20	豪	69. 9	72. 3	2年6ヶ月	4	5
5割くらい理解できると回答した者	20	英・英	75. 8 77. 8	76. 8 77. 8	1年1ヶ月	3	3
	20	英	77. 7	78. 7	1年	3	8
	20	米	77. 7	78. 6	11ヶ月	2	6

理 解 度	年令	滞 在 国	出 国 時	帰 国 時	滞 在 期 間	問 題 I	I ・ II
3 割 ぐ ら い	20	米	76. 9	77. 7	11ヶ月	7	7
	19	米	76. 9	77. 6	10ヶ月	3	5
	7	米	67. 12	68. 8	9ヶ月	7	6
	21	米	76. 7	77. 7	1年	2	5
	22	英	77. 4	78. 3	11ヶ月	5	7
理 解 不 能	22	米	73. 7	74. 7	1年	2	4

調査時点 1979年12月

完全には理解できる状態にはなっていない。3. 大学入学直前または後の1年程度の留学の効果は、個人によって大きく異なる。本人の留学前後及び留学中の努力によって、ほとんど理解できるようにした者もあれば、あまり理解できない者もいる。4. あまり英語の基礎がついていない段階での、中・高時代の1年の留学では大した収穫は得られないようだ。

以上は、あくまでも推論であって、結論として受け取ってはならないことも繰り返して述べておく。

III 結果についての考察

1. 結果のまとめ

さまざまな観点から日本の学生の英語能力についてデータをあげて明らかにしてきた。要約すると次のようにいうことができよう。

日本の学生の英語能力は外国の学生に比較して劣ること。TOEFLの試験では世界百数ヶ国中80位程度であること。大谷が収集・分析した報告によると、日本から米国に留学していく学生の英語能力はその四技能のどの分野においても世界の平均には及ばず、書き取り能力においては特に低い。英語による授業を理解しノートをとることは非常に難しいであろうと想像される。読む能力は一般にあると考えられているがその能力も世界の平均と比較すると良くはなく、その劣っている程度は聴き取り能力の程度とほとんど同じである。日本人の四技能の中での比較において多少読む能力が優れているということであって、世界の平均に較べて優れているというこ

とはない。

在日外国人は、日本人の英語を話す能力は他国の人に較べて相当劣っていると見てゐる。読み書き力はかなりあると認めているが、それでも平均以上ではなく多少劣ると考えている。

JACET の英語聴き取りテストの結果からいうと、わが国の学生の40%近くは英語を聴いて理解することはほとんどできない。英語によるコミュニケーションを行なうにあたって必要とされる聴き取り能力を備えていると判断される者は全体の2%程度である。

わが国の英語・英文専攻の優秀な学生といえども聴き取り能力を十分備えている者は少い。FEN ニュースが完全に理解できるような学生は帰国学生を除いたらほとんどいない。また、日本の学生が話し書く英語は極めて日本語的英語であると考えられ、母国語話者が実際に使用する口語表現についてもほとんど知らないことがわかった。

英語国からの帰国学生は確かに良くできる。聴き取り理解力、英文の正誤を判断する言語感、口語英語表現の習得量において明らかに英語・英文専攻の優秀な学生よりも優れている。1, 2年しか滞在しなかった者だけを抽出して比較してもこの優秀学生より有意に優れている。一方、帰国者の中では、当然のことながら、長期滞在者の方がよくできる。しかし、長期滞在者でもその人の英語の中には相当日本語の影響が入っていると考えられる。いろいろな帰国者の事例を比較検討してみると、英語習得を目的として英語国に留学する場合、1年程度であると事前に習得している英語能力のレベルによってその留学の効果は大きく異なり、1年の留学でニュースを理解できるようにした者は16人中3人であった。英語を十分理解できるようにするためには3年の留学が必要である。

2. 結果の考察

以上の結果をどのように解釈するか。ある者は日本における英語教育は「その成果はまったくあがっていない」と嘆くであろうし、また、ある者

は日本における英語教育は「会話を主とした実用技術」を教えているのではないので驚くには値しないというであろう。もっと大切な教養をつけ、「知的訓練」がなされており顕在化しないところで能力が養成されていると主張する者もいよう。このような英語教育についての論争は前号で安田(1979)が歴史的経過をも加えて詳しく論じている。いわゆる「実用派」と「教養派」との論争であるが、実際に教鞭をとっている多くの良心的英語教師はその狭間にあってその二兎を追い、願わくば少しでも多く実用に役立つ英語の運用能力をつけようと努力しているのが現実である。安田がいっているように、『役に立つ英語』を使えるようになることが英語教育の究極の目標であることは間違いない……』のであるから、たとえ教養を中心に、古典を教え、現代文学を教え、または、言語学を教えようとも、結果として顕在的に読み書き、聴き話す能力がついていない場合には語学教育としては効果をあげていないといわれても仕方がない。それを効果をあげているとして「わが国には古典の信頼できる翻訳が多くある」とか「母国語と格闘することを教えた」とか「知的訓練をした」とか反論したところで、それがまさしく事実であったとしても、その反論は英語教師の中に多くの共鳴者を得ることはあっても一般人には受け入れられるものではなく、また、それが語学力がついていないことへの正当化にはとうていなりえない。

わが国の学生の英語能力はかくのごときものであった。学生は努力し教師も真剣に教えてきた。それにもかかわらずこのような結果であるということは、何か学生の努力や教師の教え方以前の、あるいは、それらを越えた強力な要因や条件があると考えてみるべきであろう。筆者は日本における英語教育が効果をあげていないとは毛頭思っていない。学生の努力を見、教師の熱意を知れば知るほど、そこで行なわれている教育を通して何らかの効果をもたらしているはずである。それなりの効果をあげ、語学力をつけ、日本の文化の向上に大いに貢献しているとすら考えている。

実用的語学力の習得という観点からのみ英語教育を見たとき、その効果

に及ぼす最も強力な因子は何か。言うまでもなくそれは英語を習得していなければ生きて行けないという現実、職場や日常生活において英語が使用され自分でも使用しなければならぬという条件であろう。これほどまでに英語の必要性がある国はそう多くはないであろうが、その国の英語教育の成果はその国における英語の占める位置、英語の必要性の度合に比例して現われているといえる。その具体的データは28ページの表1を見れば明らかである。英語国と類似した言語や文化を持つ国々は別にして、英語国から地理的に遠く離れているアジアの国々である、フィリピン、インド、香港（英領であるが）、中国（台湾）、タイ、日本、韓国は、この順で英語の成績に現われたのであるが、この結果を見て誰がこの順位がその国の学校教育における英語教育の差異によるものであり、上位の国々がいかに効果的に教え、下位の国々では非効率な英語教育が行なわれていると判断するであろうか。英・米の植民地を経験した国々で現在でも英語が生活上重要な位置を占めている国々が得点が高く、植民地支配を受けていない、タイ、日本、韓国がそろって低い。韓国と日本は言語的にも類似し、文化的にも、社会における英語の重要性も非常に似ている。万一、この韓国よりも日本が著しく劣っているというのであれば、英語教育に対する非難を謙虚に受け入れ、非効率の原因を追求し、改善の方策に真剣に取り組まねばならないであろうが、事実はそうではない。アジアの国々におけるこの差はその国の教室内における英語という科目の効率によるというよりは、教室外の要因の力が強く影響しているとしか言いようがない。社会における英語の重要性（観念的にはなく現実の生活における重要性）とそれから生れる学習の動機の強さ、これが最大の因子であると筆者は考えている。日本における英語教育のおかれた諸条件については、さらにいくつもの原因があるのであるが、それらについてはすでに究明されていることであり、ここで述べておく必要はないので、結果についての考察を進めることにする（このことについては赤井（1978）がよくまとめている）。

わが国においても多額の費用を英語教育に投入しているにもかかわらず、

その割には効果があがっていないと、産業界などから非難されるようだが、お金の問題などではどうも解決できない問題なのである。いかにお金を使おうとも、日本という言語・文化的環境において、学校とか会社の社内教育などで英語教育を行なったとしても、実用的技能である聴き話すという能力においては相当な限界があると考えた方が妥当であると筆者は考えている。よい具体例がある。世界の大企業である、東京のソニーとパリーの IBM が自社開発の最高の視聴覚機器を駆使して社員の英語教育にとりくんだ。その結果、ソニーはパリーの IBM に遠く及ばなかったそうであるが(1975)、ソニーの教授法が間違っていたとか、ソニーの社員の能力が低かったなどとはまったく考えられない。お金の問題とか教え方の問題などではなく、それを越えた外国語教育の大きな因子がこの差をつくっていると考える以外にないと思う。パリーにおける英語の必要性及びフランス人であるという言葉・文化的有利性にはソニーがいかにお金を費やそうとも勝てるものではないのである。

外国語教育はその外国語がその国の中で置かれている位置や条件によって異ってしかるべきであると筆者は考えている。わが国においてはわが国の条件に合った教え方をすべきであって、他の条件をもつ国で開発された教授法をそのまま模倣しても効果が上るとは限らない。また、財力を使って外国人を雇用したり高価な視聴覚機器を揃えたところで、今までのような方法では大した効果はあがらぬと考えるべきで、それらによる聴き話す指導が英語教育の場を独占していった場合にはその分野における効果は多少上げたとしても全体の英語教育の成果としてはかえって悪くなると考えるべきであろう。わが国においては日常、英語を話す必要がまったくない。この条件を配慮しない話しことばの教育は行なってもあまり効果はないと知るべきである。

3. わが国における英語教育

わが国における英語教育が今まで文字を通して主として書きことばを中

心に行なわれてきたことは間違っていないかと筆者は考える。読みを中心に進めていく英語教育はわが国がおかれた英語教育の諸条件にもっとも適していたといってよい。話す環境はなくとも読む環境は任意に作ることができる。その中で読むことや書くことの教育に集中してその力を一層つけていくことはわが国の学問・文化の向上にとって極めて重要なことであり、聴き話すことの教育が重要視されるようになってもしっかりと比較的軽視されるようなことはあってはならない。

では、聴き話す教育はいかにあるべきか。学生の聴き取り能力は極めて低い。一方、外国との交流も多くなってきて聴き話す必要性は強くなってきている。先に筆者は読むこと書くことの重要性を強調したが、それはその能力が重要な能力であり、わが国における英語教育の諸条件にもっとも適しているからである。聴くこと話すことの教育もその重要性においては本来優劣はまったくないのであるが、その国のおかれた条件によって **priority** があってもよいはずである。学習の段階においてその優先性と比率は変化するのは当然であるが、全体としては読み書くことの方に比重があってもよい。この読み書く能力を通してわが国の学問・文化の向上に英語教育が貢献してきたことを誇ってすらよい。しかし、現在のように学問・文化の交流が急速に高まってくると、今までのような日本国内にのみ通用する封鎖的英語教育では済まなくなっている。文献を通してだけでなく実際に人的交流をし口頭で共同研究したりさまざまな活動をしていくようになってきている。このような時代になったときのわが国の英語教育は、たとえば日常生活においてはまったく英語を話す必要がなくとも、国際間の学問・文化の交流に役立つような口語英語教育の方法を早急に確立していかなければならないのではないか。それは今までのような会話の練習や LL での訓練では不十分である。もっとわが国の英語の学習条件を十分配慮した教育方法を考案しなければならない。その外国語がまったく話されていない国におけるその外国語の口語教育の方法の確立が現在の日本の英語教育に課せられた緊急な課題であると考ええる。

引用文献

1. Alan Davis, ed. (1968) *Language Testing Symposium*. Oxford Univ. Press. pp. 208—210.
2. 大谷泰照 (1976). 「国際的に見た日本人学生の英語学力」『英語教育』6月号. 大修館. pp. 10—20.
3. インターナショナル・ラーニング・システムズ日本支社 (1977). 「在日外国人が見た“日本人の英語力”」, 『英語教育』5月号 大修館. pp. 14—17.
4. 鈴木博・河野護 (1975). 『英語聴解力標準テスト(A)——手引き』開拓社. pp. 11—18.
5. 国吉丈夫・河野護 (1980). 『英語聴解力標準テスト(B)——手引き』開拓社. pp. 11—20.
6. 河野護 (1979). 「バイリンガル度を測定するテストの開発Ⅰ」『日本におけるバイリンガリズム (中間報告)』筑波大学バイリンガリズム研究会. pp. 33—51.
7. 河野護 (1980). 「バイリンガル度を測定するテストの開発Ⅱ」『日本におけるバイリンガリズム (最終報告)』筑波大学バイリンガリズム研究会. pp. 181—207.
8. 河野護 (1980). 「バイリンガルのための口語英語使用能力テスト」『心理測定ジャーナル』Vol. 16. No. 6. 日本心理適性研究所.
9. 赤井養光 (1977). 「Problems of college level English instruction in Japan and effects of the Kansai University language laboratory program to deal with them」『視聴覚教育』関西大学. pp. 10—20.
10. 安田一郎 (1979). 「英語教育の指向性(一)」『成城法学教養論集』成城大学法学会. pp. 87—126.